

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東京ソワール

**【英訳名】** TOKYO SOIR CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 萩原 富雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山一丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3475)1251(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮本 幸三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京ソワール関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間	第42期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,703,722	8,846,056	3,904,059	4,132,157	16,984,660
経常利益 (千円)	609,529	553,865	353,270	301,285	611,054
四半期(当期)純利益 (千円)	452,837	264,492	203,282	167,260	443,503
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	-	-	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	-	-	11,048,304	11,134,389	11,034,728
総資産額 (千円)	-	-	15,342,859	15,845,575	16,219,172
1株当たり純資産額 (円)	-	-	595.20	605.39	594.54
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.39	14.28	10.95	9.04	23.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	3	4	3	4	8
自己資本比率 (%)	-	-	72.0	70.3	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,636	363,643	-	-	1,446,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,075	43,336	-	-	8,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,297	129,743	-	-	422,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,285,477	1,321,630	1,858,354
従業員数 (名)	-	-	304	294	301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	294 (1,648)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	647,427	+45.7
カラーフォーマル	141,738	19.4
合計	789,166	+27.3

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アクセサリ類	340,259	+1.5
合計	340,259	+1.5

- (注) 1 金額は仕入価額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ブラックフォーマル	2,972,444	+15.1
カラーフォーマル	431,586	27.8
アクセサリ類	728,126	+0.6
合計	4,132,157	+5.8

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	406,266	10.4	454,072	11.0
イオンリテール(株)	319,964	8.2	411,929	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や原子力発電所の停止による電力の総量規制により、企業の生産活動に多大な影響を及ぼすこととなり、今後の日本経済への大きな懸念材料となりました。

当アパレル業界におきましては、震災直後に大きく低迷した個人消費が、気温の上昇とともにクールビズの効果もあって、持ち直しの兆しが見られるようになりました。

こうした状況のなかで当社は、引き続きTV通販やネット販売など、新しいチャンネルへの取り組みを強化するとともに、ブラックフォーマルの需要に応えた商品準備に努めるなど、レディスフォーマルウェアのトップメーカーとしての責任を果たし、お客様との「絆」を大切にされた接客を心掛けております。

この結果、商品別の売上高はカラーフォーマルが4億31百万円（前年同四半期比27.8%減）と震災後のイブンド自粛等の影響を大きく受けましたが、ブラックフォーマルが29億72百万円（同15.1%増）、アクセサリ類が7億28百万円（同0.6%増）となりましたことから、当第2四半期会計期間の売上高は41億32百万円（同5.8%増）となりました。

利益面では、返品調整引当金の影響もあって、売上総利益率が前年同四半期比2.4ポイントダウンの54.2%となりましたが、売上総利益は前年同四半期比1.5%増の22億40百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期から実施していた人件費カット分を賞与で還元したことが大きく影響し、全体では前年同四半期比4.6%増となったことから、当第2四半期会計期間の業績は、営業利益は2億66百万円（前年同四半期比17.1%減）、経常利益は3億1百万円（同14.7%減）となりました。また、固定資産除却損20百万円などの特別損失21百万円を計上しましたことから、四半期純利益は1億67百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は158億45百万円となり、前期末に比べて3億73百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加3億74百万円等があったものの、現金及び預金の減少5億36百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べて4億73百万円減少し47億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加89百万円や資産除去債務の計上37百万円等があったものの、仕入債務の減少4億61百万円等によるものであります。

純資産は、前期末に比べて99百万円増加し111億34百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少39百万円等があったものの、利益剰余金の増加1億71百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べて、4億87百万円減少し13億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は4億28百万円（前年同四半期は3億89百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益2億81百万円等があったものの、仕入債務の減少5億26百万円や返品調整引当金の減少1億73百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は18百万円（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入21百万円等があったものの、固定資産の取得による支出31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は41百万円（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		19,300,000		4,049,077		3,732,777



(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注)3	1,267	6.57
草野圭司	(注)3	1,206	6.25
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,115	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3丁目3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	653	3.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	416	2.16
計		8,668	44.91

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式907千株(4.70%)があります。  
3. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 907,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,108,000	18,108	-
単元未満株式	普通株式 285,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,108	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式935株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	907,000	-	907,000	4.70
計	-	907,000	-	907,000	4.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	196	199	192	203	199	204
最低(円)	179	182	165	170	187	188

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画本部長	常務取締役	経営企画本部長兼 情報システム部長	村越眞二	平成23年4月16日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部長兼 経理部長	宮本幸三	平成23年4月16日
取締役	企画生産本部長	取締役	企画生産本部長兼 生産部長	石渡貴敏	平成23年4月16日
取締役	百貨店本部長	取締役	百貨店本部長兼 東日本営業部長	青山秀夫	平成23年4月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,630	1,858,354
受取手形及び売掛金	3,814,403	3,439,934
商品及び製品	3,412,526	3,371,402
仕掛品	145,793	190,718
原材料	1,677	5,118
その他	279,043	360,719
貸倒引当金	6,891	3,921
流動資産合計	8,968,183	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,156,419	1,100,418
有形固定資産合計	3,144,233	3,088,232
無形固定資産	33,166	34,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,946	1,644,240
賃貸不動産(純額)	1,619,321	1,624,016
その他	512,851	609,941
貸倒引当金	15,128	4,137
投資その他の資産合計	3,699,991	3,874,061
固定資産合計	6,877,392	6,996,845
資産合計	15,845,575	16,219,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,544,484	3,005,942
未払法人税等	121,395	32,381
返品調整引当金	468,000	456,000
その他	736,235	837,252
流動負債合計	3,870,114	4,331,577
固定負債		
退職給付引当金	588,203	583,373
役員退職慰労引当金	142,568	186,676
資産除去債務	37,316	-
その他	72,982	82,818
固定負債合計	841,070	852,867
負債合計	4,711,185	5,184,444

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,589,894	3,418,203
自己株式	337,180	305,059
株主資本合計	11,034,569	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,819	139,729
評価・換算差額等合計	99,819	139,729
純資産合計	11,134,389	11,034,728
負債純資産合計	15,845,575	16,219,172

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,703,722	8,846,056
売上原価	1 4,341,674	1 4,460,696
売上総利益	4,362,048	4,385,360
販売費及び一般管理費	2 3,805,835	2 3,883,010
営業利益	556,212	502,350
営業外収益		
受取利息	632	596
受取配当金	21,171	21,823
受取賃貸料	44,974	33,643
その他	14,465	20,759
営業外収益合計	81,243	76,822
営業外費用		
支払利息	1,353	-
賃貸費用	17,635	20,061
その他	8,938	5,245
営業外費用合計	27,927	25,307
経常利益	609,529	553,865
特別利益		
投資有価証券売却益	14,672	-
特別利益合計	14,672	-
特別損失		
固定資産除却損	-	20,980
災害による損失	-	16,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,520
特別損失合計	-	60,256
税引前四半期純利益	624,201	493,609
法人税、住民税及び事業税	5,507	107,166
法人税等調整額	165,856	121,950
法人税等合計	171,363	229,116
四半期純利益	452,837	264,492

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,904,059	4,132,157
売上原価	1,695,855	1,891,665
売上総利益	2,208,203	2,240,492
販売費及び一般管理費	1,886,752	1,974,080
営業利益	321,450	266,411
営業外収益		
受取利息	604	568
受取配当金	21,151	21,711
受取賃貸料	18,795	16,682
その他	6,644	9,409
営業外収益合計	47,196	48,371
営業外費用		
賃貸費用	9,456	11,427
その他	5,920	2,069
営業外費用合計	15,376	13,497
経常利益	353,270	301,285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,076	1,653
特別利益合計	1,076	1,653
特別損失		
固定資産除却損	-	20,980
その他	-	578
特別損失合計	-	21,558
税引前四半期純利益	354,347	281,380
法人税、住民税及び事業税	5,141	9,533
法人税等調整額	145,923	104,586
法人税等合計	151,064	114,120
四半期純利益	203,282	167,260

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	624,201	493,609
減価償却費	43,846	48,656
固定資産除却損	-	20,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,520
投資有価証券売却損益(は益)	14,672	-
受取利息及び受取配当金	21,803	22,420
支払利息	1,353	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	47,000	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	755	13,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,637	4,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,403	44,108
売上債権の増減額(は増加)	78,009	374,468
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	11,522
たな卸資産の増減額(は増加)	151,208	7,242
前払費用の増減額(は増加)	103,271	79,983
仕入債務の増減額(は減少)	25,330	461,458
未払金の増減額(は減少)	117,081	153,739
未払消費税等の増減額(は減少)	16,441	17,428
その他	29,574	25,533
小計	832,815	372,038
利息及び配当金の受取額	21,803	22,420
利息の支払額	1,252	-
特別退職金の支払額	117,890	-
法人税等の還付額	72,845	2,795
法人税等の支払額	22,684	16,820
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>785,636</b>	<b>363,643</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	7,838	7,881
投資有価証券の売却による収入	49,780	-
固定資産の取得による支出	7,200	51,993
貸付けによる支出	11,452	7,238
貸付金の回収による収入	9,182	7,594
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,806
敷金及び保証金の回収による収入	-	21,339
その他	2,604	1,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,075</b>	<b>43,336</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
配当金の支払額	55,937	92,606
自己株式の取得による支出	343	32,120
その他	5,017	5,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>361,297</b>	<b>129,743</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,414	536,724
現金及び現金同等物の期首残高	826,062	1,858,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,477	1,321,630



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,256千円、税引前四半期純利益は23,777千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,979千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
<p>(返品調整引当金) 返品調整引当金については、売上返品による損失に備えるため、従来過去3年の返品率の実績に基づき、返品調整引当金を計上していましたが、当社を取り巻く環境の変化により、当該仮定に基づく計算結果と実態との乖離が大きくなる傾向が顕著となりました。 そのため、返品率をより正確に見積もるため、第1四半期累計期間より、過去2年の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間の売上総利益は7,000千円減少し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
固定資産の減価償却累計額		固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	2,270,108千円	有形固定資産	2,245,555千円
賃貸不動産	402,100千円	賃貸不動産	428,511千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 49,627千円であります。		1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 64,896千円であります。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与	2,076,845千円	従業員給与	2,091,288千円
減価償却費	34,186千円	減価償却費	39,531千円
退職給付費用	117,391千円	退職給付費用	118,802千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,004千円
		貸倒引当金繰入額	15,826千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 28,682千円であります。		1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 24,105千円であります。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与	1,026,912千円	従業員給与	1,049,724千円
減価償却費	17,122千円	減価償却費	19,936千円
退職給付費用	57,469千円	退職給付費用	55,910千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,605千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,447千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,285,477千円	現金及び預金 1,321,630千円
現金及び現金同等物 1,285,477千円	現金及び現金同等物 1,321,630千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末 (株)
普通株式	19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末 (株)
普通株式	907,935

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	73,568	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日における金額と比較して著しい変動が認められません。

(注) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
605円39銭	594円54銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円39銭	1株当たり四半期純利益金額 14円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	452,837	264,492
普通株式に係る四半期純利益(千円)	452,837	264,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,562,945	18,527,083

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10円95銭	1株当たり四半期純利益金額 9円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	203,282	167,260
普通株式に係る四半期純利益(千円)	203,282	167,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,562,581	18,494,866

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)中間配当については、平成23年8月9日開催の取締役会において、平成23年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	73,568千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。